

平成25年 都道府県地価調査結果に関するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会
会 長 伊 藤 博

平成25年の都道府県地価調査の結果は、全国平均では、住宅地・商業地ともに依然として下落傾向が伺えるものの、ここ数年下落率については縮小傾向となっている。また、三大都市圏では、住宅地はほぼ横ばいとなっており、商業地においては、一部の高度商業地や再開発等の進む地域が見られることから、上昇に転じている。アベノミクス効果による「金融政策」、「財政政策」、「成長戦略」が功を奏していると思われ、デフレ脱却の兆しが見えることは、喜ばしいことである。今後も、東京オリンピック招致の経済効果を期待しつつ、消費増税の影響が出ない政策を望むものである。

現在、国土交通省が推進している中古住宅流通活性化のための各種施策を踏まえ、消費者の視点にたち、安心できる中古住宅の取得、リフォームを行うことができる市場の環境整備、既存住宅ストックの質の向上や流通の促進、多様なニーズに対応した魅力ある中古住宅・リフォームを提供できる取組を推進することにより、国民が無理のない負担で住宅を確保するための中古住宅流通・リフォーム市場の環境整備を進め、市場規模拡大を通じた経済の活性化に、不動産業界一丸となって取り組む所存です。

本会では、平成26年度の税制改正に対して、適用期限を迎える各種税制特例措置の延長、良質な既存住宅ストック形成を通じた国民の住生活向上を図るための特例措置の創設などを提言している。

また、住宅ローン減税や登録免許税・相続時精算課税といった各種特例措置に係る既存住宅の適用要件緩和についても提言を行っており、引き続き日本経済の回復、更には安定化達成のため努めていきたい。